

保険未加入企業対策における各主体の主な役割

(検討中の内容を含む)

対策	元請	下請	労働者	建設業担当部局	社会保険担当部局	発注者
許可更新時の加入状況確認	<ul style="list-style-type: none"> ◆許可更新時に、保険加入状況を確認できる資料を添付 ◆未加入のため加入指導を受けた場合には速やかに加入(この際、過去2年分の保険料を納付。以下同じ。) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆許可更新時に、保険加入状況を確認できる資料を添付 ◆未加入のため加入指導を受けた場合には速やかに加入 ◆社会保険加入手続きに精通した社員がいない等事務的な対応が困難な場合には、関係業界団体や社会保険労務士会などと連携した対応体制の構築 		<ul style="list-style-type: none"> ◆許可更新申請時の添付書類により保険加入状況を確認 ◆未加入が確認できた場合には加入を指導 ◆指導後も未加入状態が是正されない場合には社会保険担当部局に通報 ◆社会保険担当部局との連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆建設業担当部局から通報を受けた場合には加入指導等の対応 ◆建設業許可担当部局との連携の強化 	
元請企業による下請指導	<ul style="list-style-type: none"> ◆下請企業選定にあたり、保険加入企業の積極的活用 ◆(一定期間経過後から)未加入の下請企業との契約締結や未加入の作業員の入場を行わない ◆特定建設業者について <ul style="list-style-type: none"> *当該工事の下請負人(直接契約関係にある者だけではなくすべての下請負人)に対し、社会保険関係法令の規定を遵守するよう指導努力 *施行体制台帳に、下請企業の保険加入状況がわかる内容(事業所番号など)を記載 *作業員名簿に、作業員の保険加入状況がわかる内容(保険番号など)を記載 *上記書面や再下請通知書により加入状況を確認し、下請企業又はその労働者に未加入が確認された場合には、加入を指導 *未加入状態が是正されない場合には、国土交通大臣又は都道府県知事に通報 ◆一般建設業者においても、特定建設業者と同様の指導を実施することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆再下請企業選定にあたり、保険加入企業の積極的活用 ◆再下請企業の保険加入状況を確認し、再下請通知書に、保険加入状況(事業所番号など)を記載 ◆再下請企業の未加入が確認できた場合には、元請と連携して加入を指導 ◆未加入のため元請企業から加入指導を受けた場合には速やかに加入 ◆(一定期間経過後から)未加入の再下請企業との契約締結や未加入の作業員の入場を行わない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆未加入のため元請企業から加入指導を受けた場合には速やかに加入 ◆(一定期間経過後から)未加入の作業員は入場を行わない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆元請企業から通報があった場合には、事実関係を確認し、未加入が確認できた場合には加入を指導 ◆指導後も未加入状態が是正されない場合には社会保険担当部局に通報 ◆社会保険担当部局との連携の強化 ◆元請企業による下請指導のガイドラインを作成 		
建設業担当部局による立入検査	<ul style="list-style-type: none"> ◆立入検査の対象となった場合に適切に協力 ◆未加入が確認された場合には、建設業担当部局の指導に従い速やかに自ら加入又は下請に対して加入を指導 	<ul style="list-style-type: none"> ◆立入検査の対象となった場合に適切に協力 ◆未加入が確認された場合には、建設業担当部局の指導に従い速やかに加入 		<ul style="list-style-type: none"> ◆立入検査実施時に、保険加入状況についても確認 ◆未加入が確認できた場合には加入を指導 ◆元請企業の下請指導状況を確認し、指導が適切に行われていない場合には元請企業を指導 ◆社会保険担当部局との連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆建設業担当部局から通報を受けた場合には加入指導等の対応 ◆建設業許可担当部局との連携の強化 	
公共事業労務費調査による状況把握	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共事業労務費調査の実施に対する協力 ◆調査実施をきっかけに未加入が確認できた場合には、自発的に加入努力 			<p><公共事業労務費調査担当></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共事業労務費調査の結果の分析及び分析結果の適切な活用 		
経営事項審査における加入状況確認	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営事項審査申請時に、保険加入状況を確認できる資料を添付 ◆経営事項審査申請をきっかけに未加入が確認できた場合には、自発的に加入努力 			<ul style="list-style-type: none"> ◆経営事項審査申請時の添付書類により保険加入状況を確認 		
発注者への要請・周知 元請への指導	<ul style="list-style-type: none"> ◆見積時から法定福利費を必要経費として適正に考慮 ◆適正工期の確保 			<ul style="list-style-type: none"> ◆法定福利費を含む適正な見積の実施、通常必要と認められる原価の確保等に関する周知徹底 		<ul style="list-style-type: none"> ◆見積時から法定福利費を必要経費として適正に考慮 ◆適正工期の確保 ◆元請企業の保険加入を契約の条件化
関係者による啓発・キャンペーン その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆協力会社の会合、災害防止協議会、安全大会など様々な機会を通じて関係者に周知・徹底 <関係業界団体> <ul style="list-style-type: none"> ○会員企業等の保険加入状況の実態把握 ○会員企業等に対する周知・徹底 ○優良企業認定制度など独自の取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用関係にある社員と請負関係にある者の二者を明確に区別し、雇用関係にある社員について保険加入を徹底 ◆協力会社の会合などの様々な機会を通じて関係者に周知・徹底 ◆保険制度や加入メリットなどに関する正確な知識の習得 <関係業界団体> <ul style="list-style-type: none"> ○会員企業等の保険加入状況の実態把握 ○会員企業等に対する周知・徹底 ○優良企業認定制度など独自の取組の実施 ○会員企業の保険関係事務処理の支援(社会保険労務士会と連携した対応体制の構築等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆保険制度や加入メリットなどに関する正確な知識の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ◆様々な機会を通じて関係者に周知・徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ◆様々な機会を通じて関係者に周知・徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ◆建設業における保険加入状況や取り組み方策に関する理解